

尼崎経済 データブック

令和5年（2023年）度版



尼崎市 経済環境局 経済部 経済観光振興課



公益財団法人尼崎地域産業活性化機構（アイル）

	ページ
1 産業データ	
(1) 事業所の動向	4
① 事業所数	4
② 従業者数	5
③ 労働生産性	6
④ 尼崎市の新設・廃業事業所数	6
(2) 産業別の事業所の動向	8
① 尼崎市の製造業の動向	8
② 尼崎市の小売業の動向	11
(3) 尼崎市の事業所の景気動向	13
① 尼崎市内事業所の業況	13
② 「(原材料)仕入単価」DI の推移	14
③ 「出荷額・売上高・完成工事高」DI の推移	14
④ 尼崎市内事業所の収益	15
⑤ 経営上の問題点	16
2 雇用就労データ	
(1) 労働力人口の推移	18
(2) 尼崎市の求人動向	19
① 尼崎市内事業所の従業員の過不足感	19
② 有効求人倍率の推移	19
(3) 尼崎市内高校卒業者等の就職動向	20
① 尼崎市内高校卒業者の就職者の推移	20
② 尼崎市内高校卒業者の業種別の就職状況	20
(4) 尼崎市の雇用就労の動向	21
① 尼崎市内事業所の従業員の状況	21
② 労働環境の整備・改善について	24

1 産業データ

尼崎経済の現況として、産業構造や生産性向上の取組、企業の景況感に関する統計資料から、課題や解決の方向性について分析する。

(1) 事業所の動向

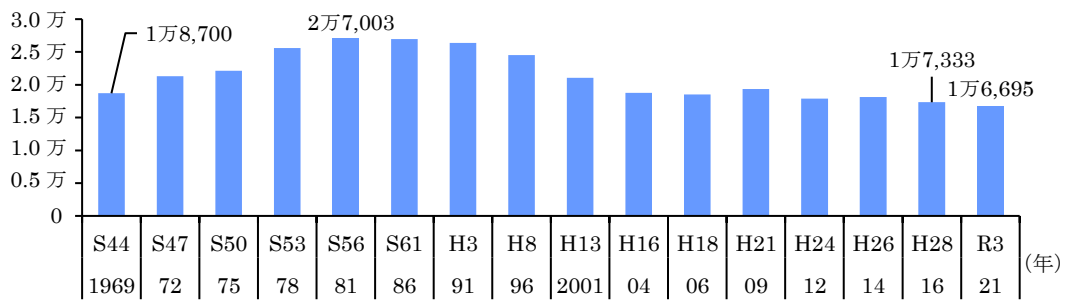
① 事業所数

令和3年（2021年）の尼崎市の全産業の民営事業所¹数は、総務省「経済センサス」をみると、1万6,695事業所である。事業所数は、昭和56年（1981年）の2万7,003事業所をピークに減少しており、（令和3年（2021年）に民営事業所数が）過去最低となっている。

次に、尼崎市の事業所数の日本標準産業分類（大分類）別（以下本節では「産業別（大分類）」という。）の構成について、【図1-2】令和3年のグラフをみると、その他の産業を除き「卸売業、小売業」が21.0%（3,498事業所）と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が13.6%（2,274事業所）、「医療、福祉」が11.6%（1,939事業所）、「製造業」が9.6%（1,604事業所）となっている。

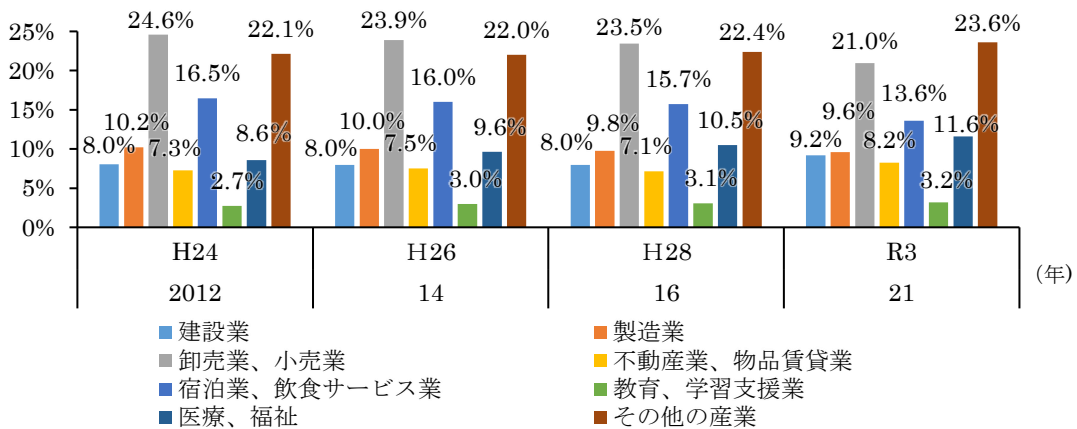
さらに、各年の産業別（大分類）の構成を比較すると、「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」は割合が低下傾向にあるが、「医療、福祉」の割合は上昇傾向にある。

図1-1 民営事業所数の推移（全産業）（単位：事業所）



【出典】総務省「経済センサス」、「事業所・企業統計調査」

図1-2 産業別（大分類）事業所数の割合推移



【出典】総務省「経済センサス」

¹ 民営事業所とは、国と地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。総務省が実施する「事業所・企業統計調査」において、民営事業所数は昭和44年（1969年）以降について、従業者数は昭和61年（1986年）以降について紹介する。

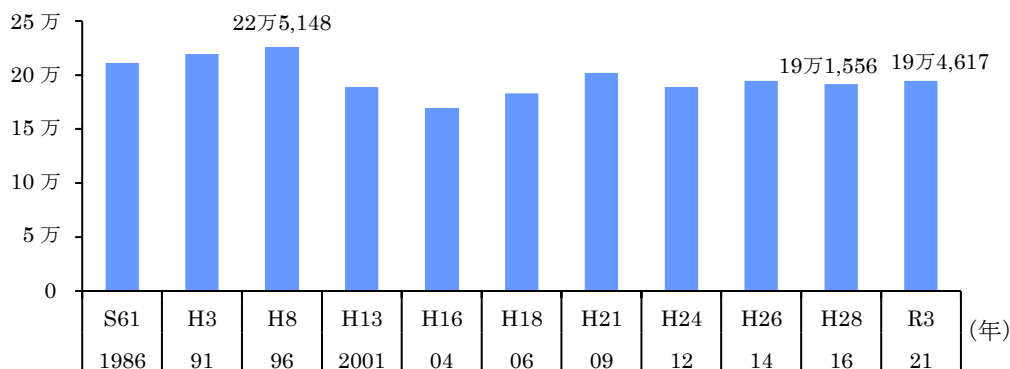
② 従業者数

令和3年(2021年)の尼崎市における全産業の民営事業所の従業者数は、【図1-3】をみると、19万4,617人である。従業者数は、平成8年(1996年)の22万5,148人をピークに減少傾向にあるが、平成24年(2012年)から令和3年(2021年)にかけては、ほぼ横ばいである。

次に、尼崎市の従業者数の産業別(大分類)の構成について、【図1-4】をみると、その他の産業を除き、「製造業」が20.7%(4万3,809人)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が17.4%(3万3,809人)、「医療、福祉」が15.6%(3万4,333人)となっている。従業者数の観点からみると、製造業が尼崎市の雇用を支える主な産業といえる。

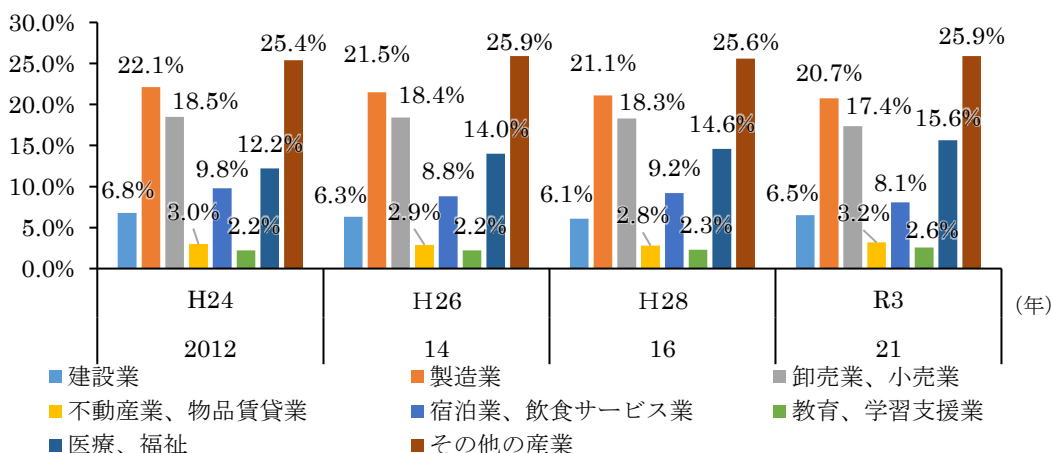
さらに、各年の従業者数の産業別(大分類)の構成を比較してみると、「卸売業、小売業」の割合が低下傾向にあるが、「医療、福祉」の割合は上昇傾向にある。

図1-3 民営事業所の従業者数の推移(全産業) (単位:人)



【出典】総務省「経済センサス」、「事業所・企業統計調査」

図1-4 産業別(大分類)従業者数の割合推移



【出典】総務省「経済センサス」

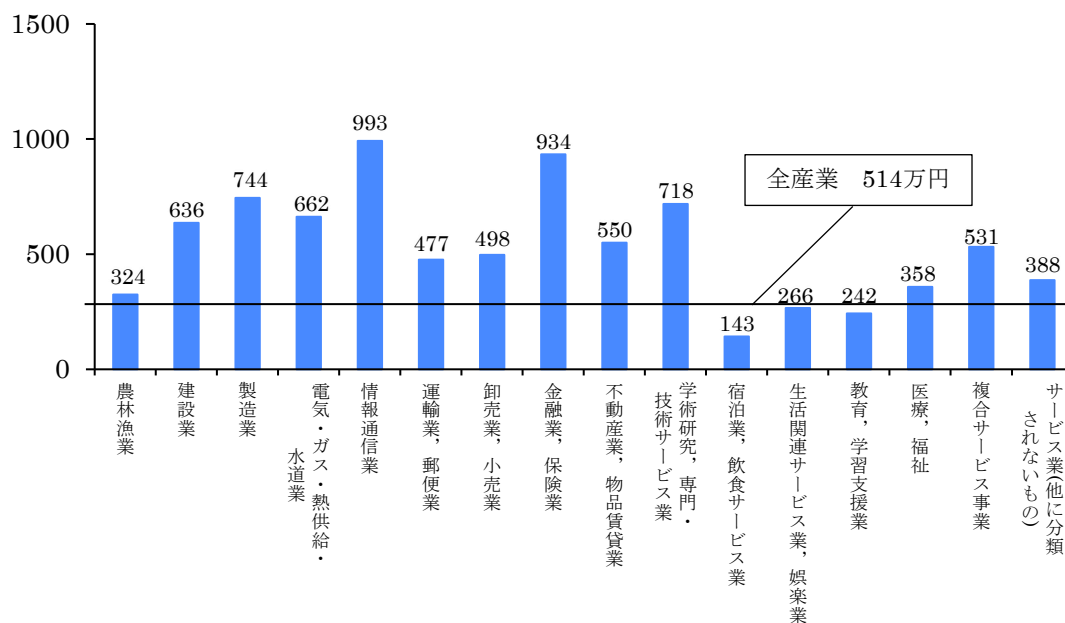
③ 労働生産性

令和3年(2021年)の尼崎市の労働生産性²について、【図1-5】をみると、全産業では514万円/人となっている。

産業別(大分類)では、「情報通信業」が993万円/人で最も高く、次いで、「金融業、保険業」で934万円/人、「製造業」が744万円/人と続いている。

また、「製造業」は、全産業よりも高い一方で、「宿泊業、飲食サービス業」や「教育、学習支援業」等、サービス業の労働生産性は全産業平均に比べると低い。製造業に次いで従業者数の多いサービス業の労働生産性の向上が課題となっている。

図1-5 令和3年(2021年)産業別(大分類)労働生産性(単位:万円/人)



【出典】総務省「令和3年経済センサスー活動調査(外国の会社と法人でない団体を除く事業所の付加価値・民営事業所の従業者数を基に算出)」

④ 尼崎市の新設・廃業事業所数

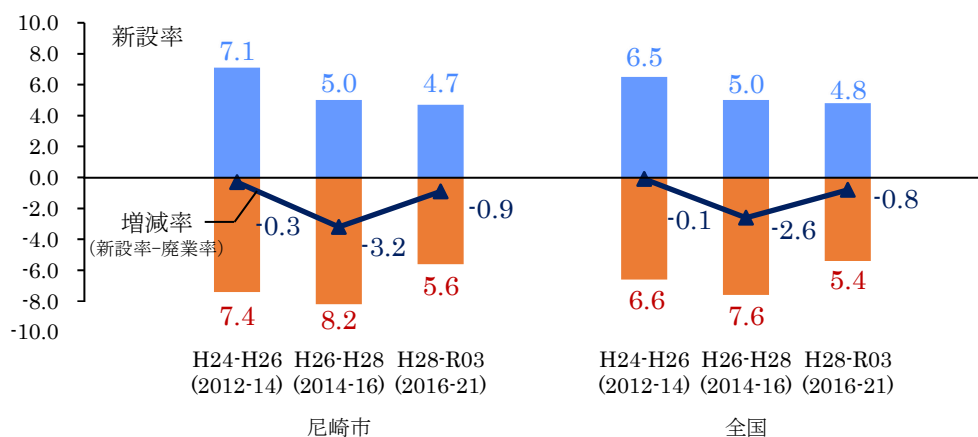
ア 尼崎市の新設率、廃業率の推移

【図1-6】をみると、平成28年(2016年)から令和3年(2021年)までの新設率は4.7%であり、平成26年(2014年)から平成28年(2016年)までの新設率(5.0%)に比べて低下している。

また、平成28年(2016年)から令和3年(2021年)までの廃業率は5.6%であり、平成26年(2014年)から平成28年(2016年)までの廃業率(8.2%)と比べて低下している。

² ここでの労働生産性とは、従業員1人当たりの付加価値額のことをいい、付加価値額を従業者数で除した数字である。付加価値額とは、売上高から原材料費や仕入費などを差し引いた額で、企業の経済活動によって新たに生み出された価値の総額をいう。

図 1-6 尼崎市と全国の新設率・廃業率（年当たり）の推移（単位：％）

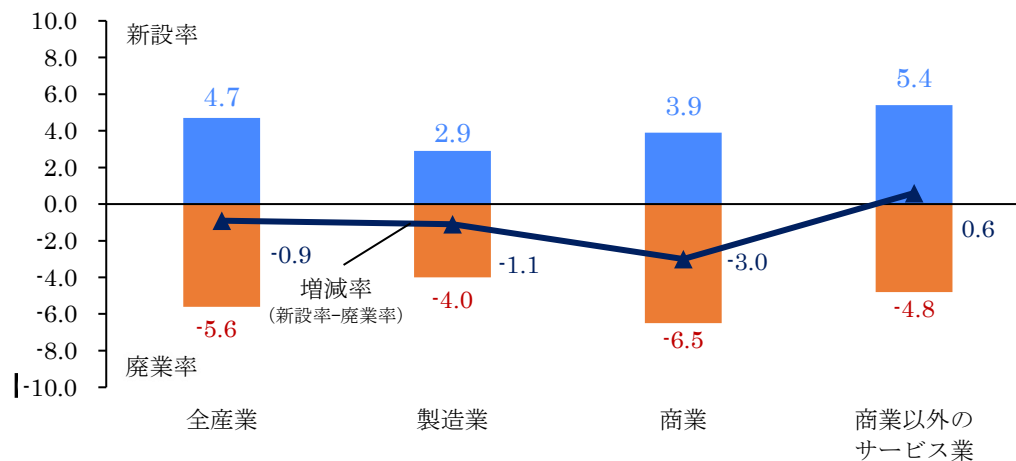


【出典】総務省「経済センサス」

イ 産業別の新設率・廃業率の推移

平成 28 年（2016 年）から令和 3 年（2021 年）までの尼崎市の事業所の新設率・廃業率についてみると、【図 1-7】のとおり、新設率は製造業が低く、商業以外のサービス業が高くなっている。また、廃業率は商業が高くなっている。新設率から廃業率を引いた増減率をみると、全産業でマイナスとなっており、とくに商業は増減率のマイナスが高い。

図 1-7 尼崎市の産業別の新設率・廃業率（年当たり）
（平成 28 年（2016 年）～令和 3 年（2021 年））（単位：％）



(2) 産業別の事業所の動向

ここでは、尼崎市経済環境局経済部が事業者支援を担当している主な業種である「製造業」・「商業（小売業）」について、尼崎市の動向を紹介する。

① 尼崎市の製造業の動向

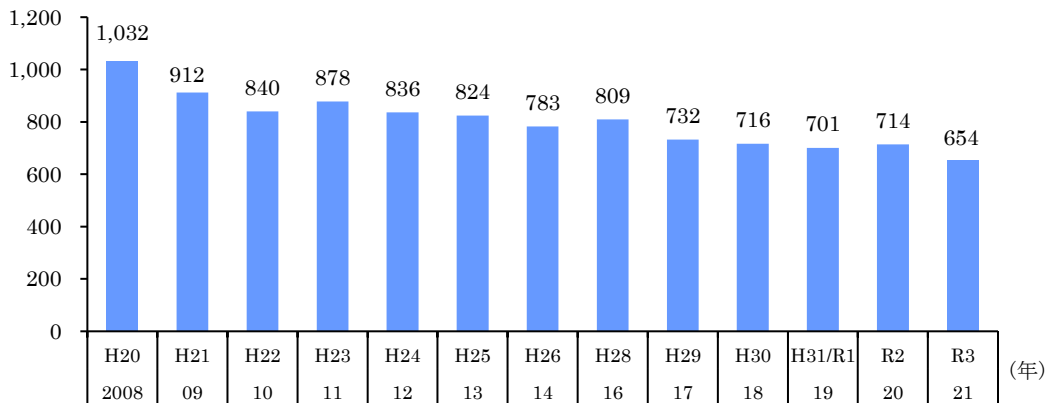
ア 事業所の現況

製造業の事業所数について、【図 1-8】をみると、平成 20 年（2008 年）の 1,032 事業所から、令和 3 年（2021 年）の 654 事業所まで減少している。

また、従業者数について、【図 1-9】をみると、平成 20 年（2008 年）の 3 万 9,754 人から、令和 3 年（2021 年）の 3 万 1,951 人まで減少している。

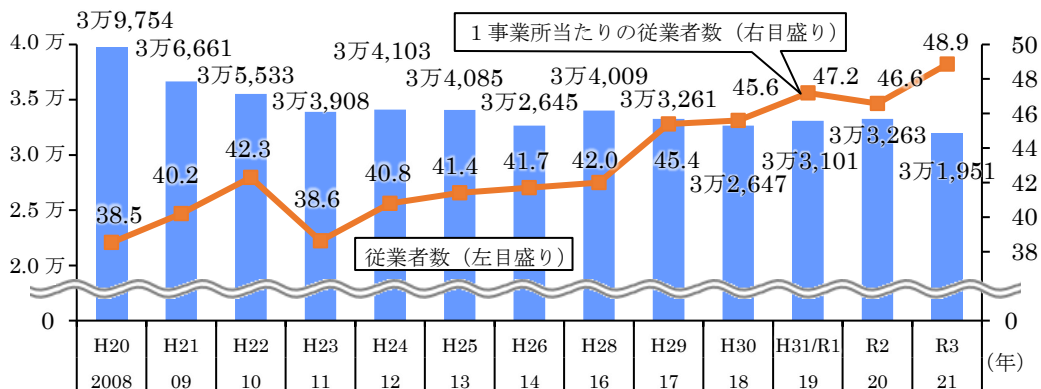
さらに、1 事業所当たりの従業者数をみると、平成 20 年（2008 年）では 38.5 人であったが、令和 3 年（2021 年）では 48.9 人となっており、1 事業所当たりの従業者数が年々多くなっている。

図 1-8 製造業の事業所数の推移（従業員 4 人以上事業所）（単位：事業所）



【出典】経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」

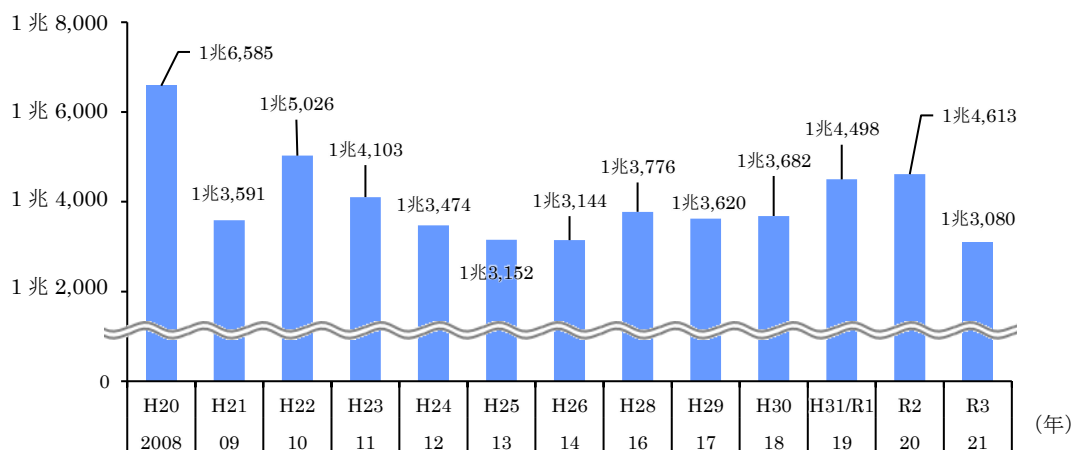
図 1-9 製造業の従業者数の推移（従業員 4 人以上事業所）（単位：人）



【出典】経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」

次に、製造品出荷額等³について、【図 1-10】をみると、平成 20 年（2008 年）の 1 兆 6,585 億円から、平成 26 年（2014 年）には 1 兆 3,144 億円まで減少したが、令和 2 年（2020 年）には 1 兆 4,613 億円に増加している。しかし、令和 3 年（2021 年）には一転、1 兆 3,080 億円まで減少している。

図 1-10 製造業の製造品出荷額等の推移（従業員 4 人以上事業所）（単位：億円）



【出典】経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」

イ 産業別（中分類）の現況

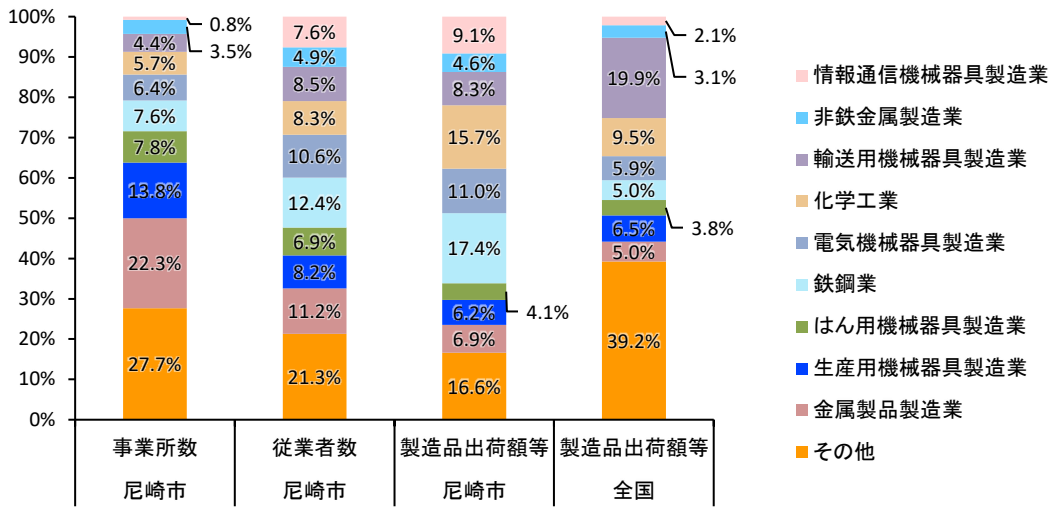
令和 3 年（2021 年）の産業別（中分類）事業所数の割合について、【図 1-11】をみると、金属製品製造業が 22.3%（146 事業所）を占め、次いで、生産用機械器具製造業が 13.8%（90 事業所）を占める。

また、従業者数の割合をみると、鉄鋼業が 12.4%（3,972 人、1 事業所当たりは 79.4 人）と最も高い比率となり、次いで、金属製品製造業が 11.2%（3,592 人、1 事業所当たりは 24.6 人）を占める。

なお、1 事業所当たりの従業者数については、情報通信機械器具製造業が 484.6 人と最も多い。

³ 製造品出荷額等とは、1 年間（1～12 月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額と製造工程から出たくずと廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額をいう。製造品の出荷とは、その事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を当該年中にその事業所から出荷した場合をいう。

図 1-11 令和 3 年（2021 年）製造業の中分類別の事業所数、従業者数（従業員 4 人以上事業所）、製造品出荷額等の割合



【出典】総務省「経済センサス」

さらに、製造品出荷額等の割合をみると、鉄鋼業が 17.4%（2,273 億円）を占めており、2 番目に高い化学工業の 15.7%（2,057 億円）と合わせると、この 2 業種で本市の製造品出荷額等の約 3 分の 1 を占めている。

なお、1 事業所当たりの製造品出荷額については、情報通信機械器具製造業が 237.6 億円、化学工業が 55.6 億円、鉄鋼業で 45.5 億円、輸送用機械器具製造業が 37.4 億円となっており、従業員規模の大きな事業所が多数立地している業種が、市内の製造品出荷額を多く生み出している状況にある。

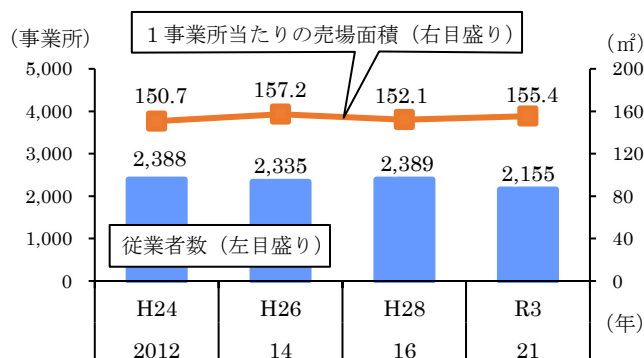
② 尼崎市の小売業の動向

ア 事業所の現況

小売業の事業所数について、【図 1-12】をみると、平成 24 年（2012 年）の 2,388 事業所から、令和 3 年（2021 年）には 2,155 事業所となり、9.8%減少している。

一方で、1 事業所当たりの売場面積については、平成 24 年（2012 年）で 150.7 m²であったものが、令和 3 年（2021 年）は 155.4 m²と 1.03 倍に増加している。

図 1-12 小売業の事業所数と 1 事業所当たりの売場面積の推移



【出典】経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス」

次に、小売業の従業者数について、【図 1-13】をみると、平成 24 年（2012 年）の 1 万 6,156 人から、令和 3 年（2021 年）には 1 万 9,134 人と 18.4%増加している。

また、1 事業所当たりの従業者数をみると、平成 24 年（2012 年）では 6.8 人であったが、令和 3 年（2021 年）では 8.9 人となり、事業所の規模が大きくなっていることがわかる。

さらに、小売業の年間商品販売額について、【図 1-14】をみると、平成 24 年（2012 年）の 3,045 億円から、令和 3 年（2021 年）には 3,423 億円と 9.8%増加している。

図 1-13 小売業の従業者数と 1 事業所当たりの従業者数の推移 (単位：人)

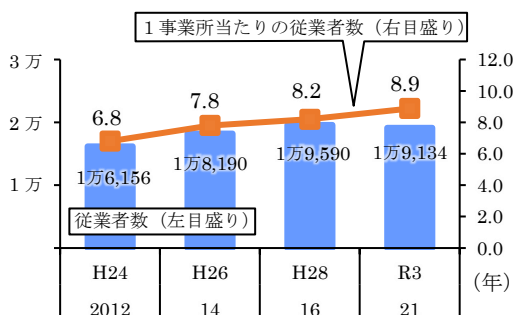
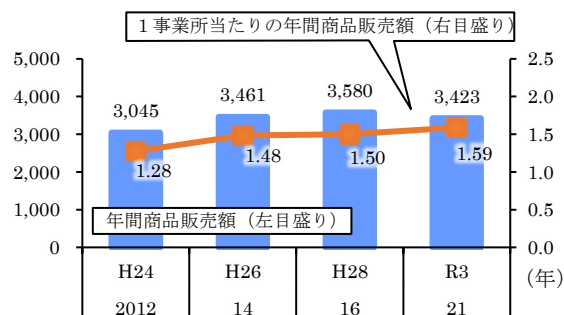


図 1-14 小売業の年間商品販売額と 1 事業所当たりの年間商品販売額の推移 (単位：億円)



【出典】経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス」

また、1事業所当たりの年間商品販売額をみると、平成24年（2012年）では1億2,752万円であったが、令和3年（2021年）では1億5,884万円と1.25倍に増加している。

(3) 尼崎市の事業所の景気動向

尼崎市が市内事業所の景気動向等を把握するために独自に実施している「尼崎市事業所景況調査」の結果を基に、市内事業所が感じている景況感などを紹介する。

「尼崎市事業所景況調査」の概要

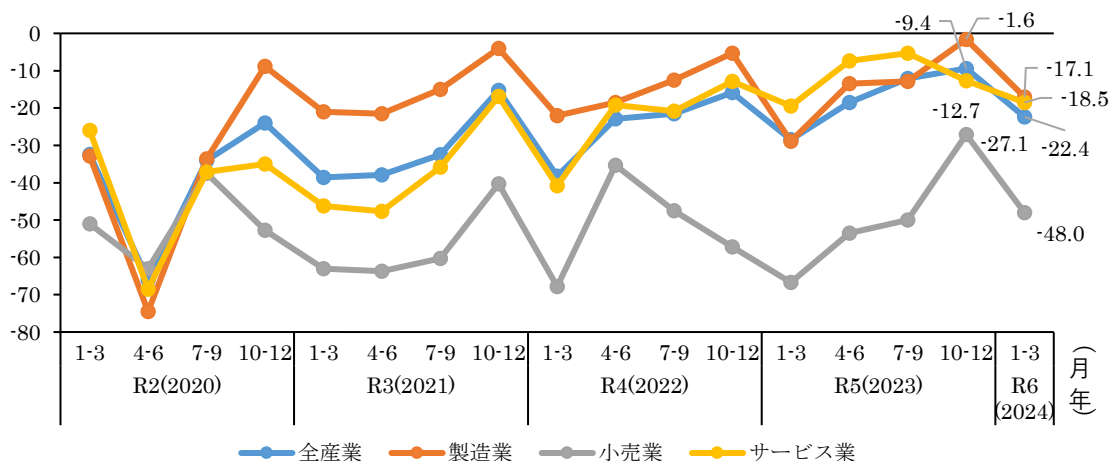
- (1) 調査対象：尼崎市内の民営事業所 1,000 社
内訳は製造業 264 社（大企業 43 社、中小企業 221 社）、非製造業 736 社（建設業 76 社、卸売業 58 社、小売業 166 社、サービス業 436 社）
- (2) 調査時期：毎年 2 月、5 月、8 月、11 月
- (3) 調査項目：事業所の業況、出荷額等、収益、従業員の過不足、経営上の問題点など
- (4) 公表：公益財団法人尼崎地域産業活性化機構ホームページに報告書を掲載

① 尼崎市市内事業所の業況

「業況判断（前期比）」DI⁴は、景気が前の四半期から「好転」した事業所と「悪化」した事業所のいずれがどの程度上回っているかを示す、いわば「景気の変化の方向」を表す指標である。【図 1-16】をみると、全産業⁵の DI は令和 4 年（2022 年）4～6 月期以降改善し、令和 5 年（2023 年）1～3 月期には一度落ち込んだものの、コロナ禍前の水準まで戻りつつあるといえる。令和 6 年（2024 年）1～3 月期の DI はマイナス 22.4 となった。

業種別にみると、令和 6 年（2024 年）1～3 月期の DI は、製造業ではマイナス 17.1 で悪化、小売業ではマイナス 48.0 で大幅な悪化、サービス業ではマイナス 18.5 で悪化となった。

図 1-16 「業況判断（前期比）」DI の推移（業種別）



⁴ DIとは景気動向指数(Diffusion Index)の略で、ここでは「増加」(または「上昇」、「好転」、「過剰」、「黒字」)と回答した企業の比率から、「減少」(または「下降」、「悪化」、「不足」、「赤字」)と回答した企業の比率を差し引いたものである。

⁵ グラフでは「建設業」、「卸売業」を割愛しているが、全産業の値には「建設業」、「卸売業」を含む。

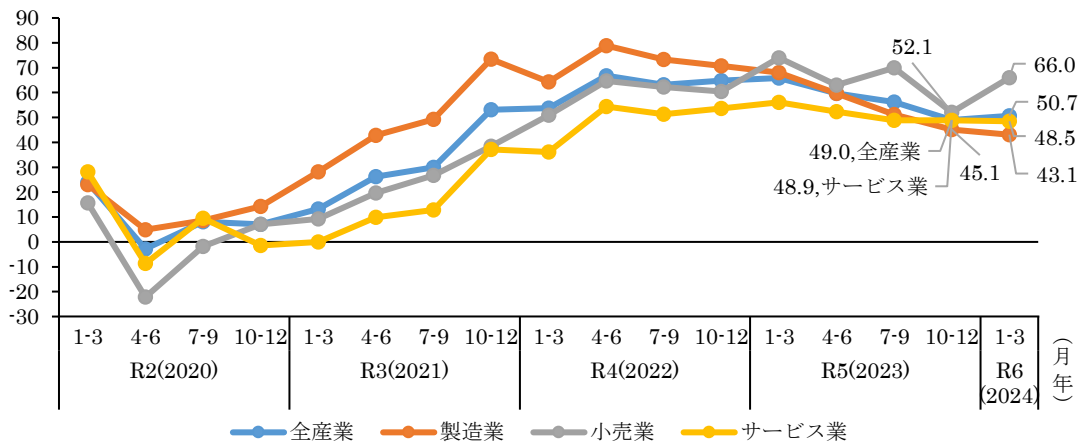
② 「(原材料)仕入単価」DIの推移

「(原材料)仕入単価」DIは、原材料や仕入の単価が、上昇した事業所と、下落した事業所の、いずれがどの程度上回っているのかを示すものである。【図 1-17】をみると、全産業のDIは、令和4年(2022年)4~6月期をピークとして、徐々に下降の兆しをみせつつも、高止まりの傾向がうかがえる。令和6年(2024年)1~3月期のDIは50.7であった。

業種別にみると、製造業とサービス業のDIは徐々に下降しているが、小売業ではDIが上昇し続けている。令和6年(2024年)1~3月期のDIは、製造業では43.1で上昇、小売業では66.0で上昇、サービス業では48.5で横ばいとなった。

国内外の複合的な要因から物価高が続いており、市内の事業所も大きく影響を受けていると考えられる。

図 1-17 「(原材料)仕入価格」DIの推移(業種別)

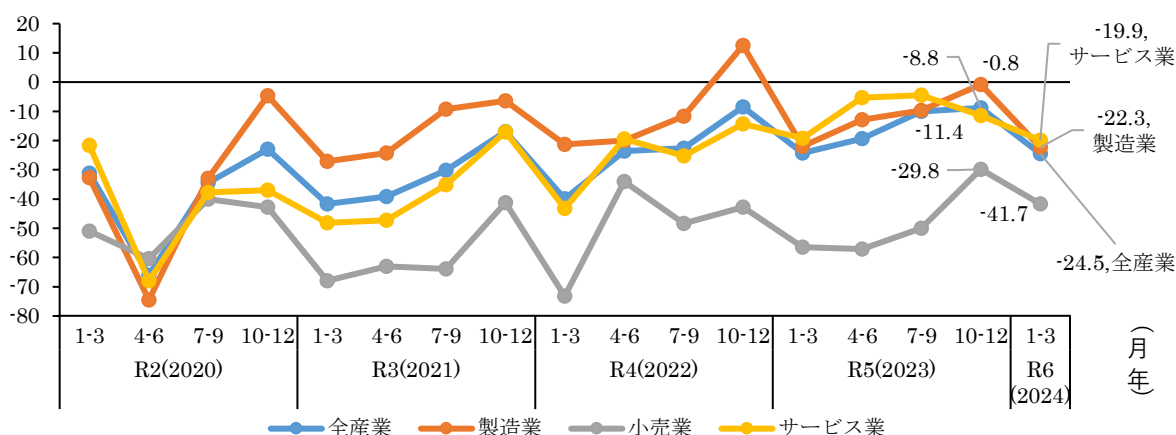


③ 「出荷額・売上高・完成工事高」DIの推移

「(原材料)仕入単価」の上昇に対して、「出荷額・売上高・完成工事高」(前期比)DIの推移をみておきたい。これは、市内で、出荷額等が増加した事業所と減少した事業所のいずれがどの程度上回っているのかを示すものである。【図 1-18】をみると、全産業のDIは、令和5年(2023年)は改善傾向にあったものの、令和6年(2024年)1~3月期にはマイナス24.5と悪化した。なお、グラフの底は徐々に上昇しており、コロナ禍前の水準へ戻りつつあるといえる。

業種別にみると、製造業とサービス業のDIは、令和5年(2023年)10~12月期まで改善傾向にあったが、令和6年(2024年)1~3月期には製造業がマイナス22.3、サービス業がマイナス19.9とそれぞれ悪化した。小売業では、令和5年(2023年)4~6月期から3期連続でDIがマイナス50を超えており、10~12月期にやや改善したものの、令和6年(2024年)1~3月期のDIはマイナス41.7となり、再び悪化した。

図 1-18 「出荷額・売上高・完成工事高」DI の推移（業種別）



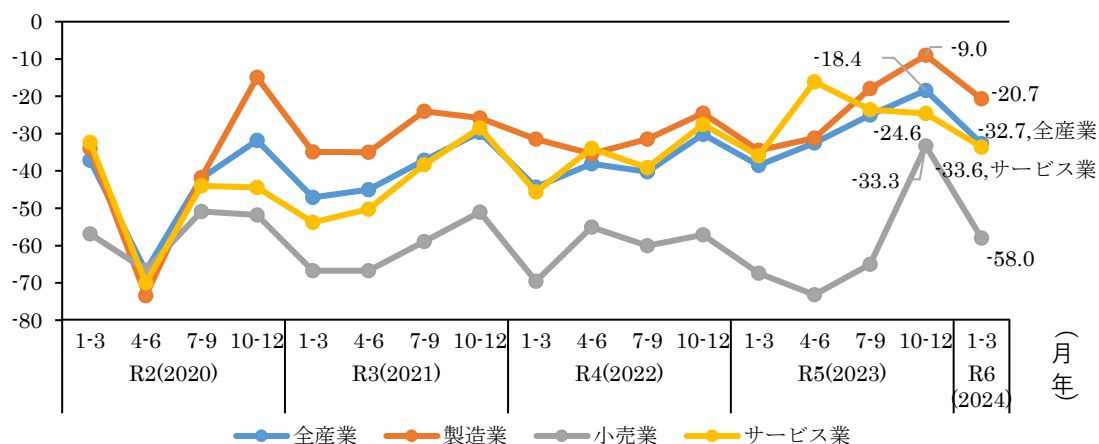
④ 尼崎市内事業所の収益

尼崎市内事業所の収益

「収益（前期比）」DI は、市内で、収益が好転した事業所と悪化した事業所のどちらが上回るのかを示したものである。【図 1-19】をみると、全産業の DI は、令和 6 年（2024 年）1～3 月期にはマイナス 32.7 と悪化したものの、令和 2 年（2020 年）4～6 月期を底に、おおむね改善傾向にあるといえる。

業種別にみると、令和 6 年（2024 年）1～3 月期の DI は、製造業ではマイナス 20.7 で悪化、サービス業ではマイナス 33.6 で悪化となったが、いずれも昨年同時期と比べると改善している。一方で小売業は、令和 5 年（2023 年）10～12 月期に一時的に改善したものの、令和 6 年（2024 年）1～3 月期の DI はマイナス 58.0 と再び悪化し、いまだ回復の兆しがみえない。

図 1-19 「収益（前期比）」DI の推移（業種別）



⑤ 経営上の問題点

市内事業所の抱える経営上の問題点について、【表 1-20】をみると、製造業と小売業では「需要の停滞」「原材料・仕入価格高」と回答する事業所の割合が年間を通して高い。

また、サービス業では、「原材料・仕入価格高」に加えて「人手不足」「人件費の増加」と回答する事業所の割合が年間を通して高い。製造業でも「人手不足」「求人職種の採用難」と回答する企業の割合が高く、業種にかかわらず市内事業所では人材不足の問題が顕在化してきている様子がうかがえる。

表 1-20 令和5年度（2023年度）における経営上の問題点（業種別）

業種・調査時期		1位 (%)		2位 (%)		3位 (%)	
製造業	1-3月期	・需要の停滞	43.6	・原材料・仕入価格高	40.2	・求人職種の採用難	27.4
	10-12月期	・原材料・仕入価格高	52.8	・需要の停滞	35.0	・人手不足	31.7
	7-9月期	・人手不足	85.0	・原材料・仕入価格高	52.5	・求人職種の採用難	42.5
	4-6月期	・原材料・仕入価格高	59.5	・需要の停滞	34.1	・人手不足	27.0
小売業	1-3月期	・需要の停滞	51.0	・原材料・仕入価格高	45.1	・事業所・生産設備の老朽化	23.5
	10-12月期	・需要の停滞	58.3	・原材料・仕入価格高	52.1	・事業所・生産設備の老朽化	27.1
	7-9月期	・原材料・仕入価格高	70.0	・需要の停滞	45.0	・売上単価の低下	27.5
	4-6月期	・原材料・仕入価格高	57.1	・需要の停滞	53.6	・売上単価の低下	28.6
サービス業	1-3月期	・原材料・仕入価格高	42.1	・人手不足	38.6	・需要の停滞 ・人件費の増加	32.1
	10-12月期	・原材料・仕入価格高	43.8	・人手不足	42.4	・人件費の増加	35.4
	7-9月期	・人手不足	41.4	・原材料・仕入価格高	37.6	・人件費の増加	30.1
	4-6月期	・原材料・仕入価格高	43.8	・人手不足	36.5	・需要の停滞	29.2

2 | 雇用就労データ

尼崎経済の現況として、雇用就労実態に関する統計資料から、課題や解決の方向性について分析する。

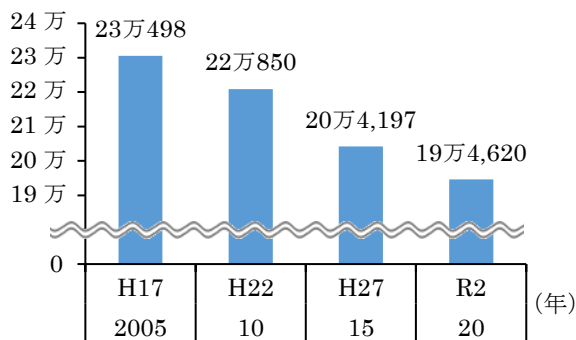
(1) 労働力人口の推移

尼崎市の産業と消費を支える労働力人口について（尼崎市の労働力人口）推移

【図 2-1】をみると、平成 17 年（2005 年）には 23 万 498 人であったが、令和 2 年（2020 年）に、19 万 4,620 人と 3 万 5,878 人（15.6%）減少している。

なお、同時期の本市人口の推移は、平成 17 年（2005 年）の 46 万 2,647 人から、令和 2 年（2020 年）の 45 万 9,593 人へ、3,054 人（0.7%）の減少であったことから、人口減少の率を大幅に上回るペースで労働力人口が減少している。

図 2-1 労働力人口の推移（単位：人）

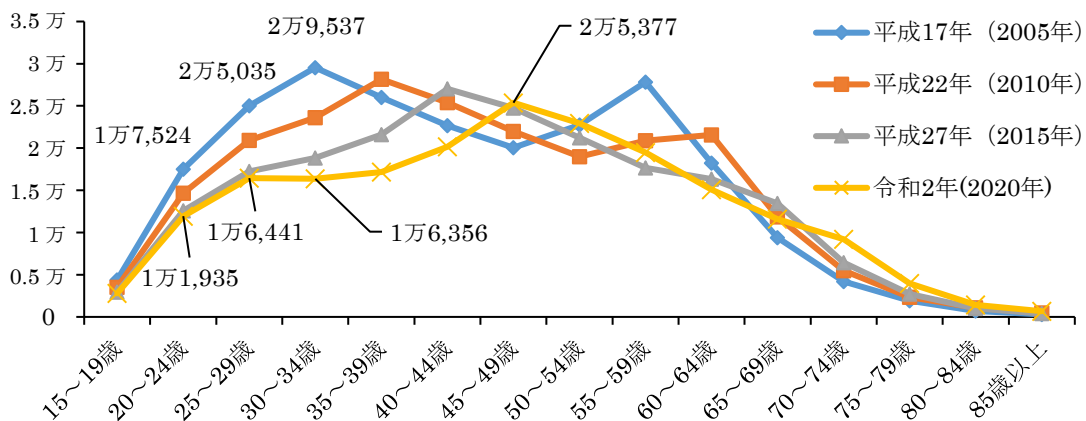


【出典】総務省「国勢調査」

また、尼崎市の労働力人口の年齢 5 歳階級別の推移【図 2-2】についてをみると、労働力のピークが、平成 17 年（2005 年）には 30 歳から 34 歳までの層であったが、令和 2 年（2020 年）には 45 歳から 49 歳までの層に移っている。

さらに、20 歳から 34 歳までの労働力人口が、平成 17 年（2005 年）には 7 万 2,096 人であったが、令和 2 年（2020 年）には 4 万 4,732 人と大きく減少するなど、若年層の労働力人口が大きく減少している。

図 2-2 尼崎市の年齢 5 歳階級別労働力人口の推移（単位：人）



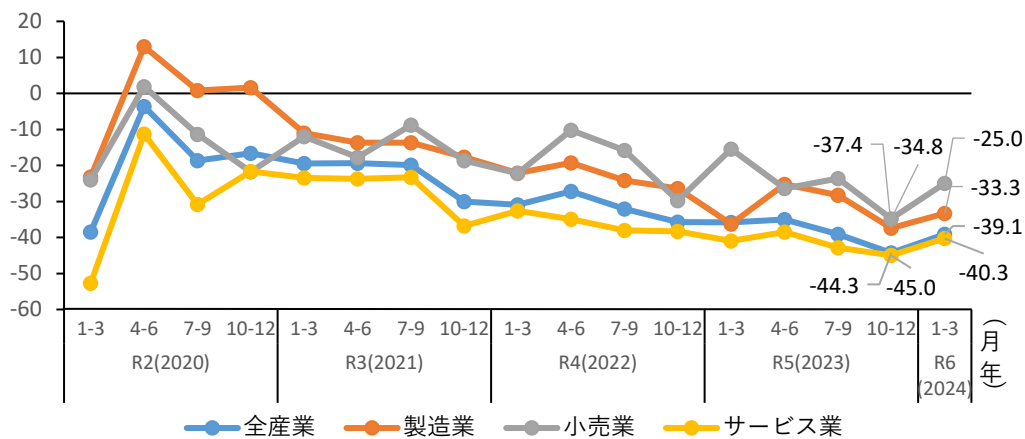
【出典】総務省「国勢調査」

(2) 尼崎市の求人動向

① 尼崎市内事業所の従業員の過不足感

尼崎市内事業所の従業員の過不足感について、【図 2-3】をみると、全産業での従業員の過不足 DI は、令和 3 年（2021 年）10～12 月期に約 10 ポイント急落して以降下降傾向が続いていたが、令和 6 年（2024 年）1～3 月期には約 5 ポイントの上昇となり、従業員不足解消の兆しがみられる結果となった。業種別にみると、令和 6 年（2024 年）1～3 月期には、全産業とも DI が上昇し、製造業で-33.3 となった。

図 2-3 「従業員の過不足」DI 値の推移（業種別）

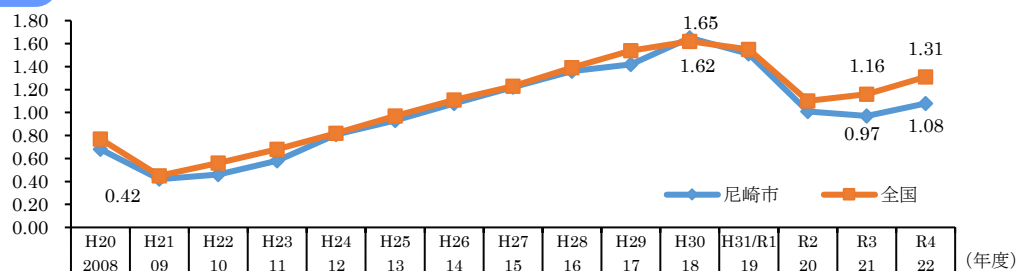


【出典】 尼崎市事業所景況調査

② 有効求人倍率の推移

尼崎市の有効求人倍率について、平成 20 年（2008 年）度から令和 4 年（2022 年）度までの推移をみると、【図 2-4】をみると、リーマンショックの影響で平成 21 年（2009 年）度には 0.42 であった。その後は年々上昇し、平成 30 年（2018 年）度に 1.65 と高くなり、雇用情勢が大幅に改善されていた。コロナ禍の影響により企業の求人件数が減少したことに伴い、令和 3 年（2021 年）度の 0.97 まで大幅に低下した。令和 4 年（2021 年）度からは経済活動の再開に伴い、企業の求人件数が増えたことにより、有効求人倍率が 1.08 に上昇した。

図 2-4 尼崎市と全国の有効求人倍率の年度別推移



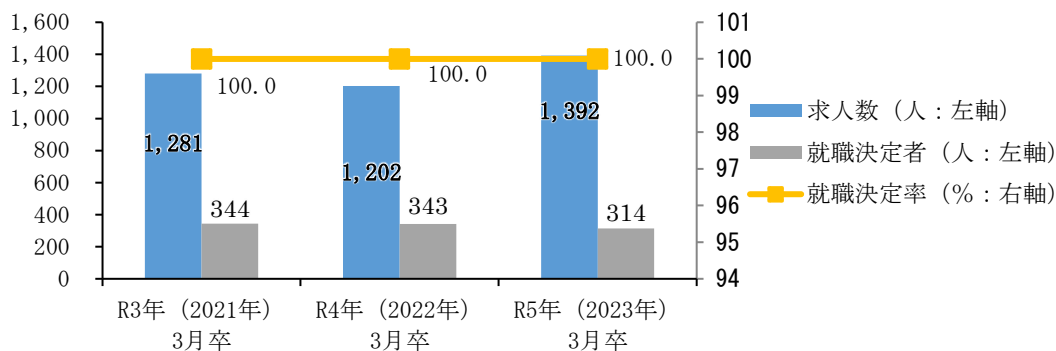
【出典】 ハローワーク尼崎資料

(3) 尼崎市内高校卒業者等の就職動向

① 尼崎市内高校卒業者の就職者の推移

尼崎市内高校卒業者の就職者について、【図 2-5】をみると、令和 5 年（2023 年）3 月卒業者については、求人数 1,392 人、就職希望者 314 人に対し、3 月末時点の就職決定者は 314 人、就職決定率は 100%となっている。平成 27 年（2015 年）以降、景気の影響を受けて企業からの求人数は年々増加し、令和 3 年（2021 年）、令和 4 年（2022 年）はコロナの影響で減少した。令和 5 年（2023 年）はコロナ禍前の水準までは届いていないが、求人数が大幅に増加した。

図 2-5 尼崎市内高校卒業者の求人・就職者の推移



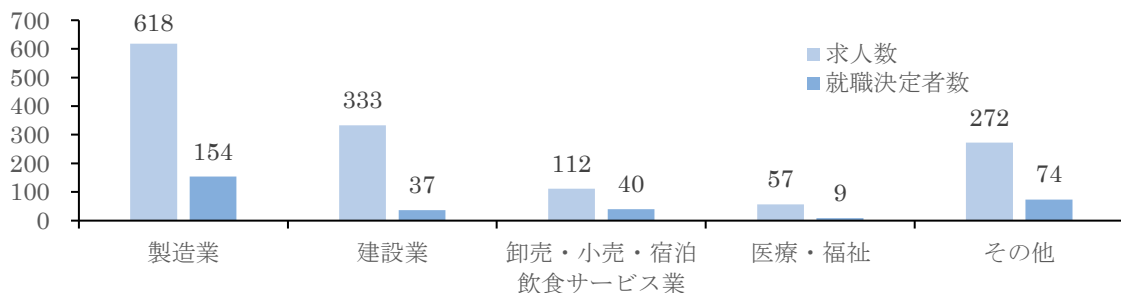
【出典】ハローワーク尼崎資料

② 尼崎市内高校卒業者の業種別の就職状況

令和 5 年（2023 年）3 月の尼崎市内高校卒業者の就職状況に関する詳細について、【図 2-6】をみると、求人数は、製造業が 618 人（44.4%）と 4 割以上を占めており、次いで、建設業が 333 人（23.9%）、卸売・小売・宿泊・飲食サービス業が合わせて 112 人（8.0%）、医療・福祉が 57 人（4.0%）である。

次に、就職決定者数は、製造業が 154 人（49.0%）、次いで、卸売・小売・宿泊・飲食サービス業が 40 人（12.7%）となっており、3 位に建設業が 37 人（11.8%）と続いている。なお、医療・福祉については、9 人（2.9%）と求人数に対して低い就職決定者となっており、他の業種と比べて求職者が集まりにくい傾向がうかがえる。

図 2-6 令和 5 年（2023 年）3 月尼崎市内高校卒業者の主な産業別の求人・就職状況



【出典】ハローワーク尼崎資料

(4) 尼崎市の雇用就労の動向

ここでは、尼崎市が実施した「令和5年度労働環境実態調査」の結果を基に、市内事業所における従業員の状況及び雇用就労の維持・創出に向けた取組について紹介する。

「令和5年度労働環境実態調査」の概要

- (1) 調査対象：尼崎市内の従業者30人以上のすべての民営事業所 1,111 事業所（総務省「事業所母集団データベース」の名簿情報を使用）
- (2) 調査時期：令和5年（2023年）9月
- (3) 調査項目：事業所概要（業種、従業員数等）、正規従業員の労働条件（環境）、賃金制度、人材の確保・育成等、高齢者雇用安定法への対応、外国人及び障がい者の雇用、労働環境の整備・改善
- (4) 配布回収：有効配布数 1,101 件、有効回収数 326 件、有効回収率 29.6%
- (5) 公表：尼崎市ホームページ及びアマポータルに報告書を掲載

※なお、本調査の図表等で記載する業種の表記は以下のとおりとする。

「全体」：全事業所	「建設」：建設業	「製造」：製造業
「運郵」：運輸業，郵便業	「卸小」：卸売業，小売業	
「宿飲」：宿泊業，飲食店	「医福」：医療，福祉	「サー」：サービス業
「他」：その他		

※数値はすべて無回答を除いて算出している。なお、構成比率は四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

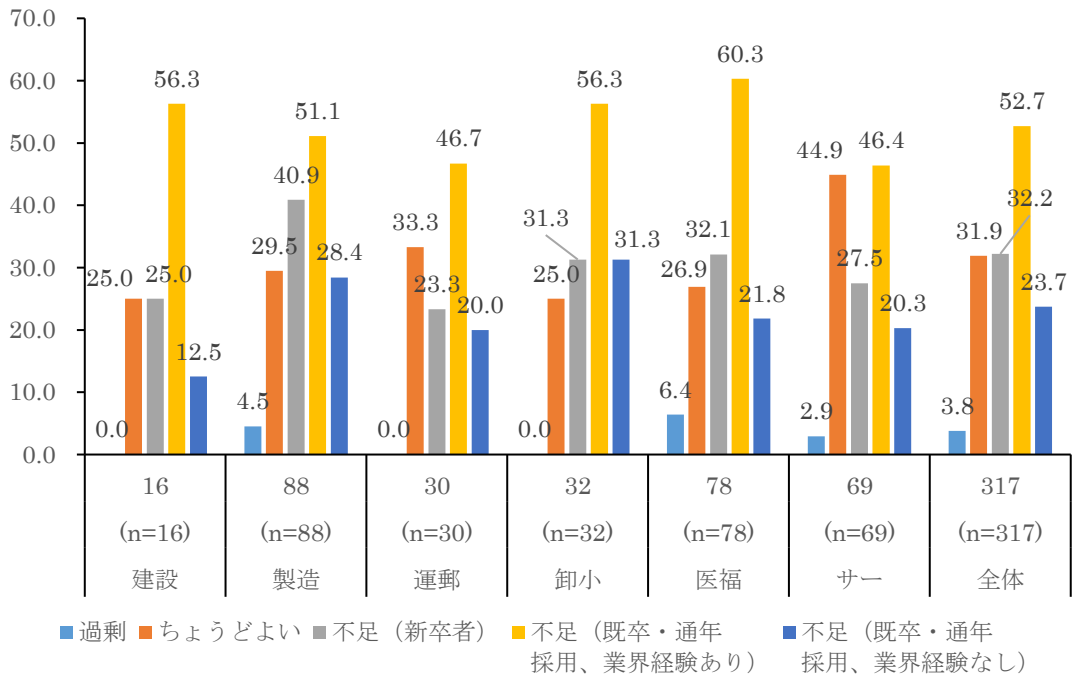
① 尼崎市内事業所の従業員の状況

ア 正規従業員の過不足の状況

正規従業員の過不足状況について、【図2-7】をみると、「全体」では「ちょうどよい」と回答した事業所が31.9%、「過剰」が3.8%であり、これを差し引きすると、64.3%の事業所で従業員が不足しているといえる。不足する人材をみると、「不足（既卒・通年採用、業界経験あり）」（以下、「業界経験者」と記す。）が52.7%と最も高く、次いで、「不足（新卒者）」（以下、「新卒者」と記す。）が32.2%、「不足（既卒・通年採用、業界経験なし）」（以下、「業界未経験者」と記す。）が23.7%である。業種別に不足する人材をみると、「新卒者」は、「製造業」で40.9%と最も高く、「業界経験者」は、「医療、福祉」で60.3%、「建設業」と「卸売業、小売業」で56.3%と高い。また、「業界未経験者」は、「卸売業、小売業」で31.3%、「製造業」で28.4%と高い。

図 2-7 正規従業員の過不足状況（単位：％）（複数回答）

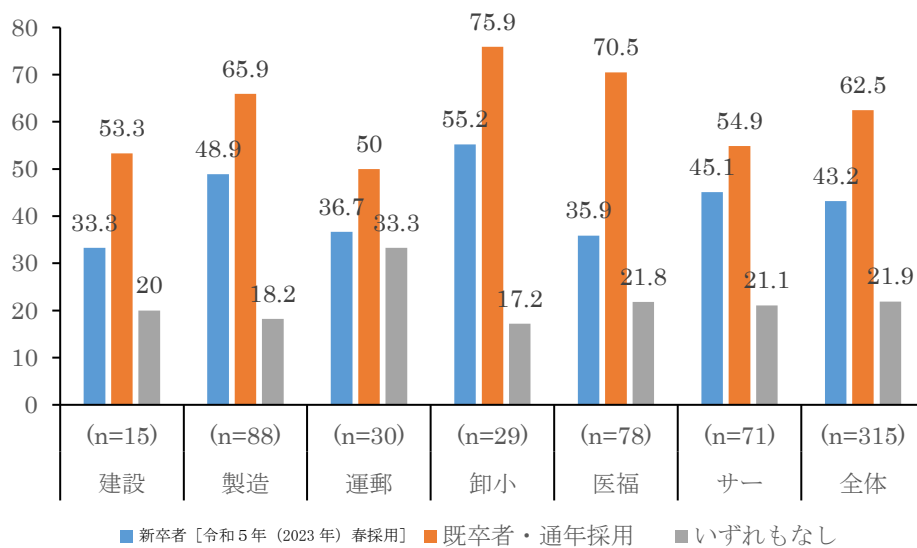
イ 正規従業員の採用状況（令和 4 年（2022 年）度の実績）



正規従業員の採用実績について、【図 2-8】をみると、「全体」では、採用実績がない事業所（「いずれもなし」の事業所）は 21.9%であり、これを除く 78.1%で正規従業員を採用したといえる。採用種別にみると、「新卒者 [令和 5 年（2023 年）春採用]」（以下、「新卒者採用」という。）が、43.2%（136 事業所）、「既卒者・通年採用」が、62.5%（197 事業所）となっている。

業種別にみると、「新卒者採用」は、「卸売業,小売業」で 55.2%、「製造業」で 48.9%と高く、「既卒者・通年採用」は、「卸売業,小売業」で 75.9%、「医療,福祉」で 70.5%と 7 割を超えている。また、すべての業種で「既卒者・通年採用」が「新卒者採用」を上回っている。

図 2-8 正規従業員の採用状況（単位：％）（複数回答）



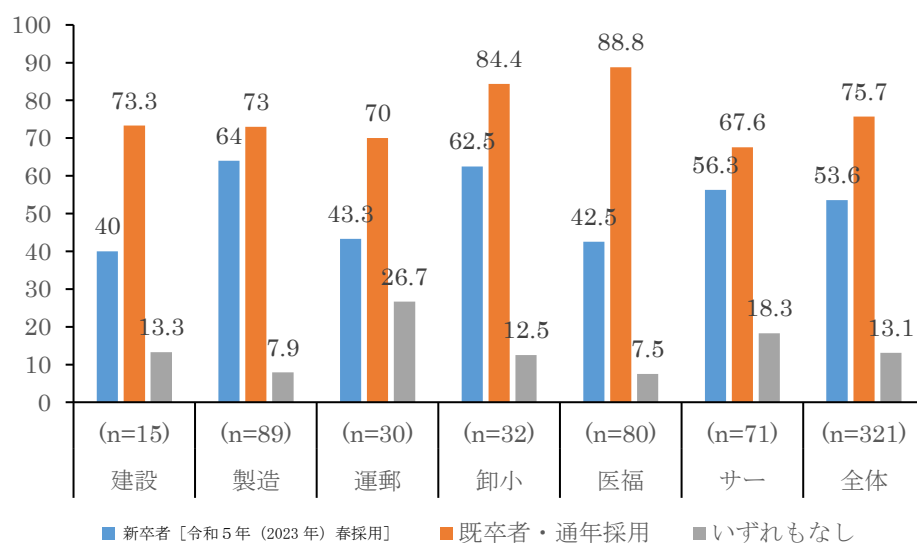
ウ 正規従業員の求人意向（令和5年（2023年）度の実績及び予定）

令和5年（2023年）度の正規従業員の求人意向について、【図 2-9】をみると、求人意向がない事業所（「いずれもなし」の事業所）は13.1%で、これを除く86.9%が、求人意向を有する事業所といえる。

採用種別では、「新卒者 [令和5年（2023年）春採用]」（以下、「新卒者採用」と記す。）は53.6%、「既卒者・通年採用」は75.7%である。

業種別にみると、「新卒者採用」は、「製造業」で64.0%、「卸売業,小売業」で62.5%と高く、「既卒者・通年採用」は、「医療,福祉」で88.8%、「卸売業,小売業」で84.4%と、8割を超える。一方、「いずれもなし」が6業種中最も高いのは「運輸業,郵便業」である。

図 2-9 正規従業員の求人意向（単位：％）（複数回答）

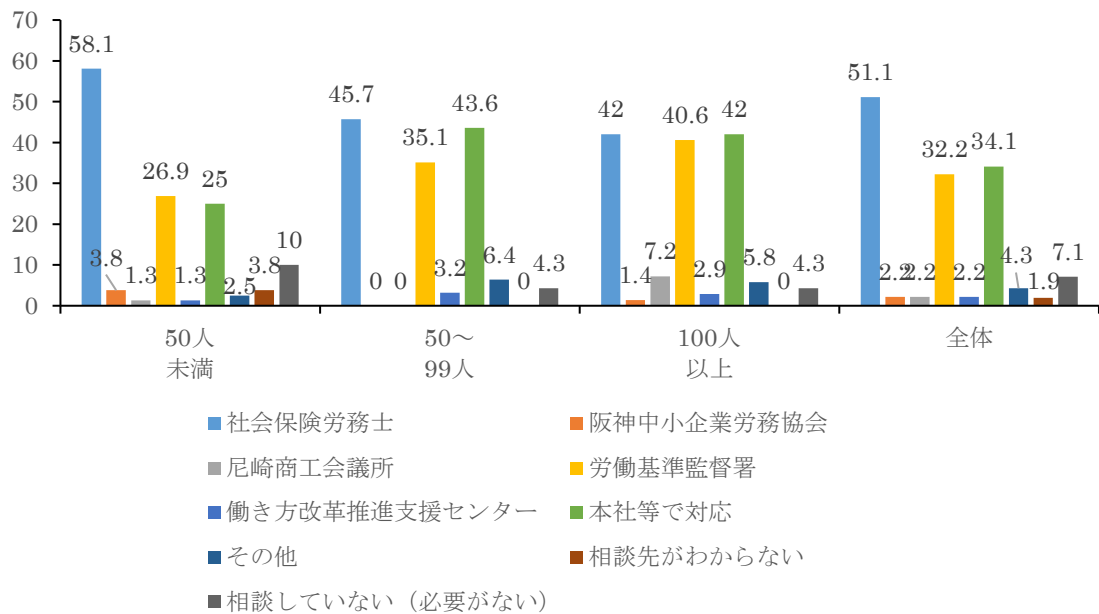


② 労働環境の整備・改善について

労働環境の整備・改善について、【図 2-10】をみると、「全体」では「社会保険労務士」が 51.1%で最も高く、次いで、「本社等に対応」が 34.1%、「労働基準監督署」が 32.2%と続く。「相談先がわからない」は 1.9%、「相談していない（必要がない）」は 7.1%である。

規模別にみると、規模にかかわらず、「社会保険労務士」と回答した事業所の割合が最も高く、4割を超える。従業員「50～99人」では、「本社等に対応」が 43.6%と他に比べて高く、「100人以上」では、「労働基準監督署」が 40.6%、「尼崎商工会議所」が 7.2%と、他に比べて高い。

図 2-10 労働環境の整備・改善しようとするときの相談先



尼崎経済データブック

令和5年（2023）年度版

令和6年（2024年）3月31日 初版発行

【共同編集・発行】

尼崎市 経済環境局 経済部 経済観光振興課

住所：〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23番1号

電話：06-6489-6670

FAX：06-6489-6491

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構（アイル）

住所：〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通2丁目6番68号

電話：06-6488-9501

FAX：06-6488-9549